

自動車交通研究 環境と政策 2018 の発刊にあたって

「ものづくり白書 2018」によると、我が国の経済は「堅調さを取り戻しつつあり、受注は増加し、人手不足が顕在化し、『仕事はあるのに人手が足りず納期が守れない』といった声が高まる状況」にあるが、同時に、大きな転換点にあるとし、「経済社会のデジタル化などの大きな変革期の本質的なインパクトを経営者が認識できていないおそれ」などの危機感の欠如を指摘している。

社会経済の変化も激しく、わが国の経済と暮らしを取り巻く状況は厳しさと不透明感を増している。急激な人口減少・少子化、異次元の高齢化、孤独死の増加、ならびに国際的な都市間競争の激化、巨大災害の切迫、インフラの老朽化、空き家問題、地球環境問題などがあり、国土のグランドデザイン、新たな国土形成計画、ならびに、交通政策基本法、交通政策基本計画など、国の政策の方向転換とその実際の施策への落とし込みが進んでいる。

交通分野の主役である自動車交通システムについては、地球温暖化ガス排出の大幅な削減、モビリティ格差の是正、健康と安全・安心の増進、あるいは、「対流」の促進、労働力不足への対応といった新たな視点からの対応が求められている。他方で、自動車・交通分野での技術革新は著しく、ビッグデータを用いた交通実態の把握と解析、EV・FCVといった次世代自動車の開発、自動運転システムの技術開発と社会実験、カーシェアや Uber などの ICT を活用した新しい交通サービスの実装、その先にある MaaS への取組みなど、より安全で環境にやさしく、誰にでも使える、快適で効率的な交通サービスを実装する新しい交通社会への模索が進んでいる。このように自動車交通はグローバルかつ、長期的な構造変化の時代に入っているが、社会経済活動のベースとしての人・物のモビリティについて、その質と量を確保し改善することの重要性は不変である。

このような中で社会科学、工学の専門知識を活かし科学的、中立的な立場からの交通政策全般について研究し提言をする組織としての本研究会から、今年も自動車・道路交通をめぐる主要課題と政策動向そして研究状況について紹介する基本的資料として本書を刊行できることは、関連諸団体の暖かいご支援の賜であり、改めて御礼を申し上げたい。

本書の編集にあたっては、関係分野の第一線の研究者による編集委員会を設けて、政策と研究の動向に関する主要項目についての基本的データと最新情報を適宜選定して紹介することにした。また、調査研究については、関連団体のものを含め、最近の研究成果のなかから主要なものを紹介した。本書がわが国の道路・自動車交通の現状と課題を認識し、今後の政策の方向を検討する上で参考となれば幸いである。

最後に本書をとりまとめるにあたり、資料の提供、執筆あるいは編集に貴重な時間を割いていただいた皆様に心より感謝する。

公益社団法人 日本交通政策研究会
代表理事 編集委員長 原田 昇